



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 KHネオケム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平井 謙一 TEL 03-3510-3550
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 2019年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	48,200	8.7	4,815	19.9	5,060	19.3	3,540	22.4
2018年12月期第2四半期	44,357	2.5	4,015	29.2	4,243	27.3	2,892	28.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 3,681百万円 (28.0%) 2018年12月期第2四半期 2,876百万円 (32.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	95.82	95.41
2018年12月期第2四半期	78.50	77.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	91,986	40,959	41.9
2018年12月期	94,035	38,304	38.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 38,515百万円 2018年12月期 35,903百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号)等を2019年12月期第1四半期の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		27.00		27.00	54.00
2019年12月期		30.00			
2019年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	2.2	10,500	3.3	10,700	4.4	7,400	9.8	200.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	36,979,400 株	2018年12月期	36,949,400 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	12,252 株	2018年12月期	8,752 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	36,942,324 株	2018年12月期2Q	36,848,479 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2019年12月期2Q 12,100株、2018年12月期 8,600株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期2Q 8,747株、2018年12月期2Q 1,473株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しております。

当社は、2019年8月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復や個人消費の持ち直しの動きがみられたものの、米国と中国の貿易摩擦等を要因とする海外経済の減速により輸出や鉱工業生産が低迷する等力強さに欠ける展開が続きました。また、欧米の政治動向や中東の地政学的リスクが各国経済に影響する懸念が継続し景気の先行きに不透明感が残りました。

当社グループの事業につきましては、中国経済の減速を受けアジア市場における基礎化学品の需給バランスが緩み市況が軟化、国内においても輸入品の攻勢の影響を受けるようになったこと、原料調達の不調や製造設備の不具合が発生したこと等の事業環境悪化により、当初計画に比べ販売数量、売上高、利益とも下回りました。しかしながら、国内需要が前年に引き続き堅調に推移するなか大規模な定期修繕のために販売抑制を行った前年同四半期に比べ販売数量、売上高、利益とも上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高482億円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益48億15百万円（前年同四半期比19.9%増）、経常利益50億60百万円（前年同四半期比19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益35億40百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、アジア市場における市況の軟化や国内における輸入品の攻勢、製造設備不具合等の影響が見られましたが、自動車生産の緩やかな回復等に伴い国内需要が堅調に推移するなか前年の大規模な定期修繕の影響がなくなり販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高230億17百万円（前年同四半期比8.1%増）、売上総利益30億49百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

機能性材料は、原料調達の不調等の影響がありましたが、エアコン用の冷凍機油原料や化粧品原料のアジア需要が堅調に推移するなか前年の大規模な定期修繕の影響がなくなり販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高192億52百万円（前年同四半期比13.6%増）、売上総利益58億27百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

電子材料は、高純度溶剤の販売が底堅く推移しましたが、前年同四半期に好調だった子会社のディスプレイ向け製品の需要が弱含んだこと等により売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高55億37百万円（前年同四半期比4.3%減）、売上総利益14億20百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

その他は、売上高3億93百万円（前年同四半期比20.7%増）、売上総利益1億34百万円（前年同四半期比151.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は486億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億3百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が15億61百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が34億70百万円、たな卸資産が15億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は433億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が8億69百万円、投資有価証券が1億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は919億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億49百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は393億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億57百万円減少いたしました。これは主に、未払金が26億75百万円、修繕引当金が8億38百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が59億17百万円、未払法人税等が7億91百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は116億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億46百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が12億円、修繕引当金が5億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は510億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億4百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は409億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億54百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益35億40百万円及び剰余金の配当9億97百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値との比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加し、116億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は52億94百万円（前年同四半期は8億54百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額58億90百万円及び法人税等の支払額22億36百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益50億60百万円、減価償却費15億11百万円、売上債権の減少額34億57百万円及びたな卸資産の減少額15億27百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億86百万円（前年同四半期は16億89百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億79百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億38百万円（前年同四半期は28億85百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入33億60百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出45億60百万円及び配当金の支払額9億97百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2019年2月13日の「平成30年12月期 決算短信」で公表した通期の業績予想を修正いたしました。

2019年12月期通期連結業績予想数値の修正（2019年1月1日～2019年12月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	101,900	12,000	12,200	8,400	227.39
今 回 修 正 予 想 (B)	99,000	10,500	10,700	7,400	200.24
増 減 額 (B - A)	△2,900	△1,500	△1,500	△1,000	
増 減 率 (%)	△2.8	△12.5	△12.3	△11.9	
(ご参考) 前期実績 (2018年12月期)	101,199	10,858	11,197	6,737	182.77

修正の理由

2019年12月期通期の連結業績につきましては、第2四半期（累計）において製造設備不具合や原料調達不調が発生したこと、また、第3四半期以降において中国経済減速の影響を受け基礎化学品の市況軟化や機能性材料の需要停滞など市場環境の当初計画に比した悪化が見込まれることから、前回発表予想を下回る見通しとなりました。

為替前提は1米ドル109円、国産ナフサ価格の前提は43,700円/KLとしております。

（注）業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,126	11,688
受取手形及び売掛金	27,340	23,870
商品及び製品	9,923	8,134
仕掛品	362	481
原材料及び貯蔵品	1,993	2,117
その他	2,187	2,339
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	51,927	48,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,437	30,626
減価償却累計額	△24,550	△24,697
建物及び構築物(純額)	5,887	5,929
機械装置及び運搬具	89,118	89,274
減価償却累計額	△83,289	△83,739
機械装置及び運搬具(純額)	5,829	5,535
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	645	1,580
その他	5,666	5,789
減価償却累計額	△4,489	△4,425
その他(純額)	1,176	1,363
有形固定資産合計	31,089	31,958
無形固定資産		
のれん	1,646	1,579
その他	107	97
無形固定資産合計	1,754	1,676
投資その他の資産		
投資有価証券	7,179	7,351
退職給付に係る資産	1,341	1,380
繰延税金資産	80	80
その他	664	915
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,264	9,726
固定資産合計	42,107	43,362
資産合計	94,035	91,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	17,511
短期借入金	10,590	10,880
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払金	2,350	5,025
未払法人税等	2,416	1,625
修繕引当金	382	1,220
その他	616	664
流動負債合計	42,185	39,328
固定負債		
長期借入金	8,050	6,850
繰延税金負債	1,912	1,934
退職給付に係る負債	2,574	2,487
環境対策引当金	148	148
修繕引当金	598	—
その他	260	278
固定負債合計	13,544	11,697
負債合計	55,730	51,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,808
資本剰余金	6,047	6,055
利益剰余金	20,746	23,288
自己株式	△26	△36
株主資本合計	35,567	38,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	479
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	118	107
退職給付に係る調整累計額	△197	△187
その他の包括利益累計額合計	336	399
非支配株主持分	2,401	2,443
純資産合計	38,304	40,959
負債純資産合計	94,035	91,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	44,357	48,200
売上原価	35,064	37,767
売上総利益	9,292	10,432
販売費及び一般管理費		
運送費	1,777	1,920
その他	3,499	3,696
販売費及び一般管理費合計	5,277	5,616
営業利益	4,015	4,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	223	97
持分法による投資利益	120	141
その他	144	181
営業外収益合計	488	420
営業外費用		
支払利息	47	36
固定資産処分損	162	83
その他	49	54
営業外費用合計	259	175
経常利益	4,243	5,060
税金等調整前四半期純利益	4,243	5,060
法人税等	1,269	1,442
四半期純利益	2,974	3,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,892	3,540

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,974	3,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	65
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△13	△10
退職給付に係る調整額	△3	9
その他の包括利益合計	△97	63
四半期包括利益	2,876	3,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,795	3,603
非支配株主に係る四半期包括利益	81	77

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,243	5,060
減価償却費	1,403	1,511
のれん償却額	67	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△65
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△64	△47
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,404	239
受取利息及び受取配当金	△223	△97
支払利息	47	36
持分法による投資損益(△は益)	△120	△141
売上債権の増減額(△は増加)	1,409	3,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	449	1,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,461	△5,890
その他の流動資産の増減額(△は増加)	657	△151
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△554	1,953
その他	△320	△34
小計	3,123	7,427
利息及び配当金の受取額	391	135
利息の支払額	△45	△38
補助金の受取額	100	6
法人税等の支払額	△2,714	△2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,711	△1,579
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	24	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	289
長期借入れによる収入	—	3,360
長期借入金の返済による支出	△1,200	△4,560
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5	16
自己株式の取得による支出	△26	△14
配当金の支払額	△1,069	△997
非支配株主への配当金の支払額	△67	△35
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△410	—
その他	△16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△1,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,734	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	12,666	10,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,932	11,688

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役(社外取締役を除く)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26百万円、8千株、当第2四半期連結会計期間末36百万円、12千株であります。